

公告様式（物品用）

公益社団法人埼玉県農林公社物品調達（賃貸借）一般競争入札公告

物品調達等について、下記のとおり一般競争入札を行うので、公益社団法人埼玉県農林公社財務規程第59条の規定に基づき公告する。なお、本公告に記載のない事項については公益社団法人埼玉県農林公社物品調達等一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

年 月 日

公益社団法人埼玉県農林公社理事長

記

1 調達内容

(1) 調達案件名称及び数量（〇〇〇賃貸借）

(2) 調達案件の仕様
別添仕様書による。

(3) 納入期限（履行期間）

年 月 日（ ）（ 年 月 日から 年 月 日）

(4) 納入場所

埼玉県農林公社 局 部 担当

(5) 入札方法

本件入札は、紙入札により行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額が1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（単価契約の場合は、見積もった契約希望単価に執行予定数量を乗じて得た額）の110分の100に相当する金額（整数）を記載すること。

（注）消費税及び地方消費税の税率8パーセントを適用する場合は「10パーセント」を「8パーセント」、「110分の100」を「108分の100」と読み替えるものとする。

2 参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 対象委業務に対応する業務の発注標準の格付け区分がA（B又はC）等級として埼玉県に登録されている者であること。

(3) 所在地区分が管轄内（準管轄内）として埼玉県に登録されている者であること。

なお、自社（自己）の格付け区分及び所在地区分については、埼玉県ホームページの入札情報公開システム（以下「情報公開システム」という。）により、競争入札参加資格者情報から検索し、確認すること。

- (4) 公告日から落札決定までの期間に、埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止等の措置を受けていない者であること。
- (5) 公告日から落札決定までの期間に、埼玉県との契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外の措置を受けていない者であること。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、埼玉県が発注する物品の買入れ、売払い及び借入れ、印刷の請負並びに電子計算に関する業務、建築物の管理に関する業務並びに催物、映画及び広告の企画・製作並びにその他業務の委託の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格等に関する公示に基づき、業種区分に格付けされるとともに、公告において必要とされる業務に関して申請登録している者であること。

3 入札参加資格の確認

この入札に参加しようとする者は、次のとおり競争参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出期限

年 月 日（ ） 午（前・後） 時

(2) 提出方法

確認申請書に一般競争入札参加資格確認資料を添付し、持参又は郵送により提出する。

(3) 受付通知及び結果通知

公社は、入札参加資格の有無について審査し、年 月 日（ ） 午（前・後）時までに、競争参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）を発行する。

なお、参加資格が「なし」の場合は、その理由を付する。

4 仕様書等に関する質問及び回答

- (1) 仕様書に対する質問がある場合は、次のとおり、ファクシミリ等により、質問票（様式第4号）を提出すること。

ア 受付期間

年 月 日（ ） 午（前・後） 時から 年 月 日（ ） 午（前・後） 時まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日（以下「県の休日」という。）及び平日の午後5時から午前9時までを除く。）

イ 受付場所

公益社団法人埼玉県農林公社 局 部 担当

担当者名

電 話

F A X

- (2) 入札参加資格者全員に共通な質問に対する回答は、次のとおり、掲示して行う。

ア 回答日時

年 月 日（ ） 午（前・後） 時

イ 掲示場所

公社のホームページ

5 提案品の受付及び採否結果通知

(1) 参加資格が「あり」の確認通知書を受けた者（以下「入札参加資格者」という。）が、仕様書に示す例示品以外の物品で仕様を満たすものとして、当該物品による入札を希望する場合は、4の質問に対する回答期限後、次のとおり、提案品協議書（様式第5号）にカタログ等を添付して持参、郵送又はファクシミリにより、提出すること。

ア 受付期間

年 月 日 () 午 (前・後) 時から 年 月 日 () 午 (前・後) 時まで
(県の休日及び平日の午後5時から午前9時までを除く。)

イ 受付場所

公益社団法人埼玉県農林公社 局 部 担当
担当者名
電 話
F A X

(2) 提案品の採否結果通知は、次のとおり掲示して行う。

ア 採否結果通知日時

年 月 日 () 午 (前・後) 時

イ 掲示場所

公社のホームページ

6 入札書の提出方法及び開札場所等

入札参加資格者は、前記4(2)の「質問に対する回答」及び前記5(2)の「提案品の採否結果通知」を必ず確認し、次のとおり、公社が定める様式により提出すること。

(1) 入札場所及び日時

ア 場所

公益社団法人埼玉県農林公社 事務所
局 部 課 (所) 担当名

イ 日時

年 月 日 () 午 (前・後) 時から

(2) 入札参加資格者が入札を辞退する場合は、必ず「辞退届」を提出すること。

7 入札保証金

(1) 入札者は、見積もった契約希望金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、次に掲げる場合は、その納付を免除することができる。

ア 入札参加希望者が保険会社との間に公社を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 国、地方公共団体又は公社と種類規模等をほぼ同じくする契約を当該年度の前々年度の4月1日以降に全て誠実に履行したものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

ウ その他、理事長が認めたとき。

(2) 入札保証金の納付については、確認通知書と併せて通知する。

(3) 入札保証金は、入札後、様式第7号により還付する。ただし、落札者の入札保証金は契約保証金に充当するものとする。

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 所定の入札保証金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札
- (3) 郵便、電報、電話又はファクシミリにより入札書を提出した者がした入札
- (4) 談合その他不正行為があったと認められる入札
- (5) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札
- (6) 入札者の押印のないもの
- (7) 記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のないもの
- (8) 押印された印影が明らかでないもの
- (9) 記載すべき事項の記入のないもの又は記入した事項が明らかでないもの
- (10) 代理人で委任状を提出しない者がしたもの
- (11) 他人の代理を兼ねた者がしたもの
- (12) 2以上の入札書を提出した者がしたものの又は2以上の者の代理をした者がしたもの
- (13) 前各号に定めるもののほか、その他公告に示す事項に反した者がした入札

9 落札者の決定等

- (1) 落札決定に当たっては、予定価格に110分の100を乗じて得た価格の範囲内で、最低の価格をもって入札をした者とする。ただし、落札とすべき価格の入札をした者が2人以上あときは、直ちに、くじにより落札者を決定する。
(注) 消費税及び地方消費税の税率8パーセントを適用する場合は「110分の100」を「108分の100」と読み替えるものとする。
- (2) 落札者がいない場合は、再度入札を行うものとする。
再度入札は1回とする。

10 契約保証金

- (1) 契約保証金の納付については、公益社団法人埼玉県農林公社財務規程及び公益社団法人埼玉県農林公社物品調達等一般競争入札執行要綱に基づくものとする。
- (2) 契約保証金は、契約上の義務の履行後、様式第7号の請求書に基づき、これを還付するものとする。
- (3) 契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、その者に係る契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、法第234条の2第2項の規定に基づき還付しないものとする。

公告様式（印刷用）

公益社団法人埼玉県農林公社物品調達等一般競争入札公告

印刷の請負等について、記のとおり一般競争入札を行うので、公益社団法人埼玉県農林公社財務規程第59条の規定に基づき公告する。なお、本公告に記載のない事項については公益社団法人埼玉県農林公社物品調達等一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

年 月 日

公益社団法人埼玉県農林公社理事長

記

1 調達内容

(1) 調達案件名称及び数量

(2) 調達案件の仕様
別添仕様書による。

(3) 納入期限
年 月 日 ()

(4) 納入場所
埼玉県農林公社 局 部 担当

(5) 入札方法

本件入札は、紙入札により行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額が1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（単価契約の場合は、見積もった契約希望単価に執行予定数量を乗じて得た額）の110分の100に相当する金額（整数）を記載すること。

（注）消費税及び地方消費税の税率8パーセントを適用する場合は「10パーセント」を「8パーセント」、「110分の100」を「108分の100」と読み替えるものとする。

2 参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 対象委業務に対応する業務の発注標準の格付け区分がA等級（B等級又はC等級）として埼玉県に登録されている者であること。

(3) 所在地区分が管轄内（準管轄内）として埼玉県に登録されている者であること。

なお、自社（自己）の格付け区分及び所在地区分については、埼玉県ホームページの入札情報

公開システム（以下「情報公開システム」という。）により、競争入札参加資格者情報から検索し、確認すること。

(4) 公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止等の措置を受けていない者であること。

(5) 公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外の措置を受けていない者であること。

(6) 埼玉県の物品の買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示（平成28年埼玉県告示第999号）に基づき、業種区分に格付けされるとともに、公告において必要とされる業務に関して申請登録している者であること。

3 入札参加資格の確認

この入札に参加しようとする者は、次のとおり競争参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出期限

年 月 日 () 午 (前・後) 時

(2) 提出方法

確認申請書に一般競争入札参加資格確認資料を添付し、持参又は郵送により提出する。

(3) 受付通知及び結果通知

公社は、入札参加資格の有無について審査し、年 月 日 () 午 (前・後) 時までに、競争参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）を発行する。

なお、参加資格が「なし」の場合は、その理由を付する。

4 仕様書等に関する質問及び回答

(1) 仕様書に対する質問がある場合は、次のとおり、ファクシミリ等により、質問票（様式第4号）を提出すること。

ア 受付期間

年 月 日 () 午 (前・後) 時から 年 月 日 () 午 (前・後) 時まで
（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日（以下「県の休日」という。）及び平日の午後5時から午前9時までを除く。）

イ 受付場所

公益社団法人埼玉県農林公社 局 部 担当

担当者名

電 話

F A X

(2) 入札参加資格者全員に共通な質問に対する回答は、次のとおり、掲示して行う。

ア 回答日時

年 月 日 () 午 (前・後) 時

イ 掲示場所

公社のホームページ

5 入札書の提出方法及び開札場所等

入札参加資格者は、前記4(2)の「質問に対する回答」を必ず確認し、次のとおり、入札金額等を公社が定める様式により提出すること。

(1) 入札場所及び日時

ア 場所

公益社団法人埼玉県農林公社 事務所
局 部 課 (所) 担当名

イ 日時

年 月 日 () 午 (前・後) 時から

(2) 入札参加資格者が入札を辞退する場合は、必ず「辞退届」を提出すること。

6 入札保証金

(1) 入札者は、見積もった契約希望金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、次に掲げる場合は、その納付を免除することができる。

ア 入札参加希望者が保険会社との間に公社を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 国、地方公共団体又は公社と種類規模等をほぼ同じくする契約を当該年度の前々年度の4月1日以降に全て誠実に履行したのものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

ウ その他、理事長が認めたとき。

(2) 入札保証金の納付については、確認通知書と併せて通知する。

(3) 入札保証金は、入札後、様式第7号により還付する。ただし、落札者の入札保証金は契約保証金に充当するものとする。

7 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者がした入札

(2) 所定の入札保証金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札

(3) 郵便、電報、電話又はファクシミリにより入札書を提出した者がした入札

(4) 談合その他不正行為があったと認められる入札

(5) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札

(6) 入札者の押印のないもの

(7) 記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のないもの

(8) 押印された印影が明らかでないもの

(9) 記載すべき事項の記入のないもの又は記入した事項が明らかでないもの

(10) 代理人で委任状を提出しない者がしたもの

(11) 他人の代理を兼ねた者がしたもの

(12) 2以上の入札書を提出した者がしたもの又は2以上の者の代理をした者がしたもの

(13) 前各号に定めるもののほか、その他公告に示す事項に反した者がした入札

8 最低制限価格

本案件については、最低制限価格を設定する。なお、最低制限価格を下回った場合は失格とする。

9 落札者の決定等

(1) 落札決定に当たっては、予定価格に110分の100を乗じて得た価格の範囲内で、最低の価格をもって入札をした者とする。ただし、落札とすべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、くじにより落札者を決定する。

(注) 消費税及び地方消費税の税率8パーセントを適用する場合は「10パーセント」を「8パーセント」、「110分の100」を「108分の100」と読み替えるものとする。

(2) 落札者がいない場合は、再度入札を行うものとする。
再度入札は1回とする。

10 契約保証金

(1) 契約保証金の納付については、公益社団法人埼玉県農林公社財務規程及び公益社団法人埼玉県農林公社物品調達等一般競争入札執行要綱に基づくものとする。

(2) 契約保証金は、契約上の義務の履行後、様式第7号の請求書に基づき、これを還付するものとする。

(3) 契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、その者に係る契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、法第234条の2第2項の規定に基づき還付しないものとする。

様式第1号

競争参加資格確認申請書

年 月 日

公益社団法人埼玉県農林公社理事長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

下記業務の入札公告に示された、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4に該当しない者、及び埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置を受けていない者であること並びに記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 年 月 日
- 2 調達案件名
- 3 申請内容（該当する箇所に○印）
 - (1) 保証金の減免に関する希望（ する ・ しない ）
 - (2) 減免事由
 - ア 保証契約
 - イ 契約履行実績
 - ウ その他
- 4 連絡先
 - (1) 担当者指名（ふりがな）
 - (2) 担当者所属部課
 - (3) 電話番号
 - (4) F A X 番号

様式第 2 号

一般競争入札参加資格確認資料

商号又は名称

代 表 者 名

印

- 1 埼玉県物品買入等に係る入札参加者名簿登録の状況（様式 2 - 1 号）

別添のとおり

- 2 同種業務の履行実績証明書（様式 2 - 2 号）

別添のとおり

- 3 本店及び支店等の所在地に係る事項（様式 2 - 3 号）

別添のとおり

様式第 2 - 1 号

埼玉県物品買入等に係る入札参加者名簿登録登録等の状況

商号又は名称 _____

商号又は名称	
代表者の役職名	
代表者名	
業種区分等	業種区分： 大分類： 小分類：
登録番号	
登録年月日	
格付け	
所在地区分	

添付書類

- ・ 法人登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写し
- ・ 物品等競争入札参加資格 登録申請受付票の業種区分と審査結果通知書の写し

同種業務の履行実績証明書

商号又は名称 _____

国・地方公共団体業務又は公益社団法人埼玉県農林公社（「公社」）との契約履行実績

国・地方公共団体及び公社	名 称		
	発注機関		
	契約金額		
	契 約 日		
	履行期間 (賃貸借の場合)	~	~
	契約内容等		

※前々年度の 4 月 1 日以降における履行実績について記入し、確認資料を添付すること。ただし、公社との履行実績については添付不要。
(確認資料：契約書・仕様書等の写し)

様式第2-3号

本店及び支店等の所在地に係る事項

商号又は名称 _____

項目	内容
埼玉県内にある本店若しくは支店、営業所、印刷工場（調達案件が印刷の場合）	住 所 名 称

競争参加資格確認通知書

様

公益社団法人埼玉県農林公社
理事長

先に申請のあった競争参加資格について、下記のとおり確認したので通知します。
なお、競争参加資格の有無について、有の場合は入札日の 2 営業日前までに入札保証金を納入してください。

記

公 告 日	年 月 日
入 札 日	年 月 日
調達物品名	
競争参加資格の有無	有 ・ 無
入札参加資格を満たさないと認めた理由	

《苦情の申立てについて》

入札参加資格を満たさないと認めた理由に不服がある場合は、本通知を受け取った日の翌日から起算して 7 日（埼玉県の休日を定める条例（平成元年埼玉県条例第 3 号）第 1 条に規定する県の休日を含まない。）以内に、苦情の申立てをすることができます。

なお、申立ては当該入札手続きの執行を妨げないものとします。

質 問 票

年 月 日

(あて先)

公益社団法人埼玉県農林公社理事長 様

商号又は名称	
担 当 者 名	
電 話 番 号	

次のとおり質問を提出します。(資料の添付 有り・無し)

案件名	
納入場所	

質問事項	質問 1
	質問 2
	質問 3

※ 仕様等への質問を上記に記載し、年 月 日 () 時 分までに、公益社団法人埼玉県農林公社 局 部 担当あてに持参またはファクシミリ (048-558-3558) でお送りください。

※ また、質問の内容によっては、資料等を添付してください。

※ 契約希望者全員に関する質問があった場合は、年 月 日 () 午後5時までに、公社ホームページに掲載します。

※ この様式により難しいものあつては、この様式に準じて別途作成してください

様式5号

提案品協議書

年 月 日

公益社団法人埼玉県農林公社理事長 様

商号又は名称 _____
担 当 者 _____
電話番号 _____

_____の提案について

「 _____ 」について、仕様を満たすものとして別添のとおりカタログ等を添付し、提出しますので確認してください。

製造者名	規格・型番	定 価

※定価は消費税及び地方消費税抜きの価格とする。

※提案をする場合は、質問に対する回答を確認した後に提案を行うこと。

※提案協議書は 年 月 日 () 午後1時までに、公益社団法人埼玉県農林公社 局 部 担当宛に郵送、持参またはファクシミリ (048-558-3558) で送信する。

※採否結果は、 年 月 日 () 午後5時までに、公社ホームページに掲示する。

※この様式により難しいものにあつては、別にこの様式に準じて作成することができる。

様式6号

年 月 日

公益社団法人埼玉県農林公社

入札参加資格者 様

一般競争入札にかかる提案品の採用銘柄について

1	案件名			
2	入札期限	年	月	日 () 時
3	納入場所			
4	納入期限	年	月	日 () 時

上記の入札案件にかかる提案品の採用銘柄については、下記のとおりです。例示銘柄及び採用となった提案銘柄以外での応札は認められませんので、ご注意ください。

記

採用銘柄

メーカー名	規格・型番	備考

担当

電話

様式第7号

請 求 書

年 月 日

(あて先)
公益社団法人埼玉県農林公社
理事長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

(入札保証金 / 契約保証金) について、下記のとおり、還付請求いたします。

記

・金 _____ 円

・振込先

_____ 銀行 _____ 支店

当座預金 / 普通預金

口座番号 _____

様式第 8 号

埼玉農林公第 号
年 月 日

様

公益社団法人埼玉県農林公社
理事長

落札者の決定及び契約の締結について（依頼）

下記の一般競争入札の結果、貴社を落札者と決定しましたので通知します。
なお、別添の契約書に記名押印の上、契約に必要な書類を添付して、速やかに提出して下さい。

記

- 1 調達案件名
- 2 入札執行年月日